

5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 日本遺産※「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	空知地域 後志地域 胆振地域
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト	胆振地域 日高地域
3 道内ジオパーク※の連携による地域力向上プロジェクト	胆振地域 空知地域 日高地域 上川地域 オホーツク地域 十勝地域
4 縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域
5 未来技術※の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト	空知地域
6 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト	空知地域
7 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト	空知地域
8 石狩の若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト	石狩地域
9 石狩観光スタイルと石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト	石狩地域
10 安心して子どもを生き育てられる“いしかり”環境づくり促進プロジェクト	石狩地域
11 自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる“いしかり”まちづくりプロジェクト	石狩地域
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト	後志地域
13 国際観光リゾートエリアとして持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト	後志地域
14 ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト	後志地域
15 脱炭素社会※を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	胆振地域
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	胆振地域
17 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト	日高地域
18 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト	日高地域
19 「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト	日高地域

日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域、後志地域、胆振地域）

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港」が、2019（令和元）年5月に日本遺産[※]へ認定され、その活用を通じた地域活性化に期待が寄せられています。

こうした中、日本遺産を構成する各文化財等を道内外の産業遺産や鉄道遺産ファンなどへPRするとともに、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資産を生かした取組を推進し、交流人口の拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】 ■ 次代に「繋ぐ」炭鉄港
■ 地域で「稼ぐ」炭鉄港

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○炭鉄港推進協議会[※]構成市町への観光入込客数 7,250千人(R2) → 7,468千人(R7)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 次代に「繋ぐ」炭鉄港
 - ガイド人材の育成とネットワークの構築
 - 次世代への伝承
 - 遺産の保全に関する取組の促進

- 地域で「稼ぐ」炭鉄港
 - 広域周遊の促進
 - 関連商品の開発・造成
 - 受入環境の整備

道、市町、炭鉄港推進協議会※（NPO、経済団体等）、民間事業者等

■ 次代に「繋ぐ」炭鉄港

- ガイド人材の育成とネットワークの構築
- 次世代への伝承
- 遺産の保全に関する取組の促進

■ 地域で「稼ぐ」炭鉄港

- 広域周遊の促進
- 関連商品の開発・造成
- 受入環境の整備

伝承する人材の創出

魅力・満足度の高い環境

地域遺産への愛着醸成

道内外からの誘客

将来に向けて持続可能な活動を実現し、
交流人口を創出する。

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備推進

関連するSDGsの目標



アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、日高地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

ウポポイ※（民族共生象徴空間）の開設により、国内外からの観光客の増加が見込まれることから、胆振・日高地域が連携し、ウポポイの開設効果を最大限に活かしていく必要があります。

このため、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、関係人口※の創出・拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ 胆振・日高地域への観光入込客数 1,040 万人（R2）→ 1,994 万人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - アイヌ文化などの地域の歴史・文化の理解・体験機会の創出
 - 2つのユネスコ世界ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳）のさらなる魅力の向上
 - 日本最大の軽種馬生産地域としての魅力の向上
 - モニターツアーの実施などによる新たな地域資源の発掘
 - 豊かな大地と海の食材など地域産品を活用した食のブランド力向上
- 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出
 - ウポポイ開設を契機とする誘客及び広域周遊の促進
 - アイヌ文化やジオパークなどの地域の歴史・文化をテーマとした教育旅行の誘致
 - 海岸線や湖畔、牧場地帯などの豊かな風景を楽しむサイクルツーリズムの促進
 - 支笏洞爺国立公園・日高山脈襟裳国定公園の魅力や登山情報の発信

日胆地域が有する地域資源

- アイヌ文化をはじめとする地域の歴史・文化
- 2つのユネスコ世界ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳）
- 日本最大の軽種馬生産地域
- 豊かな大地と海の食材

魅力発掘

磨き上げ

地域の強みを生かした取組の展開

広域周遊の取組

教育旅行の誘致

サイクルツーリズム
の推進

自然の魅力や
登山情報の発信

国内外への発信

新たな人の流れの創出による日胆地域の活性化

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、空知地域、日高地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】上川地域、オホーツク地域、十勝地域

【主な実施主体】道、市町村、民間、NPO

目的

道内には、国内最多の5つの日本ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追）があり、このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳がユネスコ世界ジオパークに認定されているほか、十勝岳地域、上川中部地域が、日本ジオパークの認定を目指して活動しています。

ジオパークは重要な地域資源として、その保護に取り組むことだけでなく、歴史や地質など各地域の特色を活かした、ツーリズムなど観光振興や地域振興に繋がることが期待されるとともに、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材として活用されることが求められています。

このため、各地域の連携を強め、魅力や学術的価値の積極的な発信を行うことや環境教育や防災教育の充実を図る等、道内ジオパーク間のネットワークの発展に向けた取組の推進に努めます。

施策展開

- 【施策】
- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - 道内ジオパーク間のネットワークの構築
 - 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・関係人口※の創出・拡大

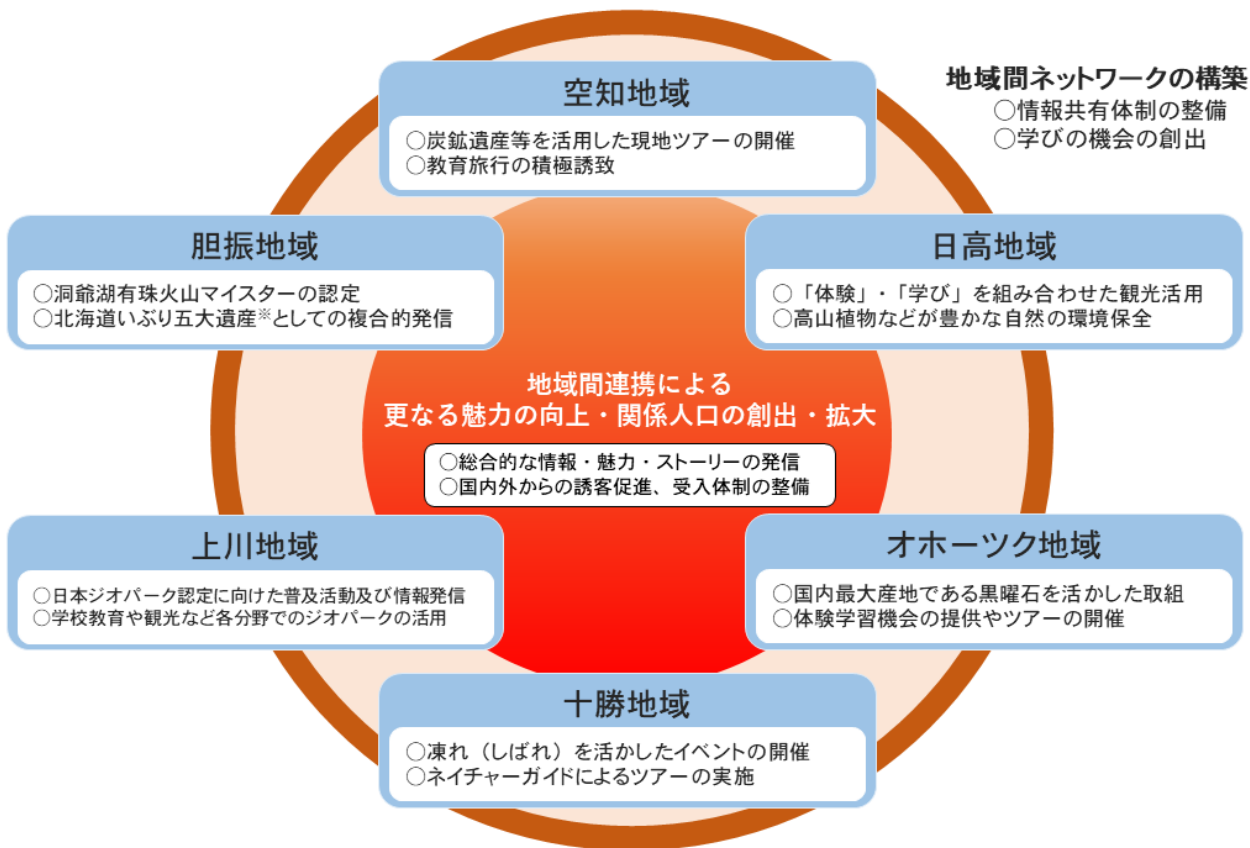
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ジオパーク構成市町への観光入込客数 1,017万人（R2）→2,130万人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ジオサイトや食の魅力発信、体験ツアーの実施
 - ジオの恵みやストーリー性を活かした関連商品・サービスの創出
 - ジオパークを題材とした環境教育・防災教育・ふるさと教育の推進
 - ジオパークを舞台としたスポーツ大会など特色あるイベントの開催
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
 - 道、関係市町村、企業、NPO等の情報共有体制の整備
 - ジオパークに携わる多様な主体の学びの機会の創出

- 道内ジオパーク*の連携による地域の魅力発信・関係人口*の創出・拡大
 - 道内ジオパークに係る総合的な情報発信
 - 歴史や文化をまとめた北海道のジオストーリーの発信
 - 北海道のジオストーリーを活用した道内ジオパーク周遊のしかけ作り
 - 国内外からの誘客促進とガイドや団体の育成等の受入体制の整備促進



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産^{*}に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道唯一の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっております。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、この魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進
- 遺産を活用した誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域	688 万人 (R2)	→	1,371 万人 (R6)
檜山地域	105 万人 (R2)	→	150 万人 (R6)
胆振地域	931 万人 (R2)	→	1,764 万人 (R6)
石狩地域	1,336 万人 (R2)	→	3,100 万人 (R7)

○多言語化など、縄文文化の理解促進に向けて新たな取組を行った施設数（渡島地域）

1 施設 (R2) → 11 施設 (R7)

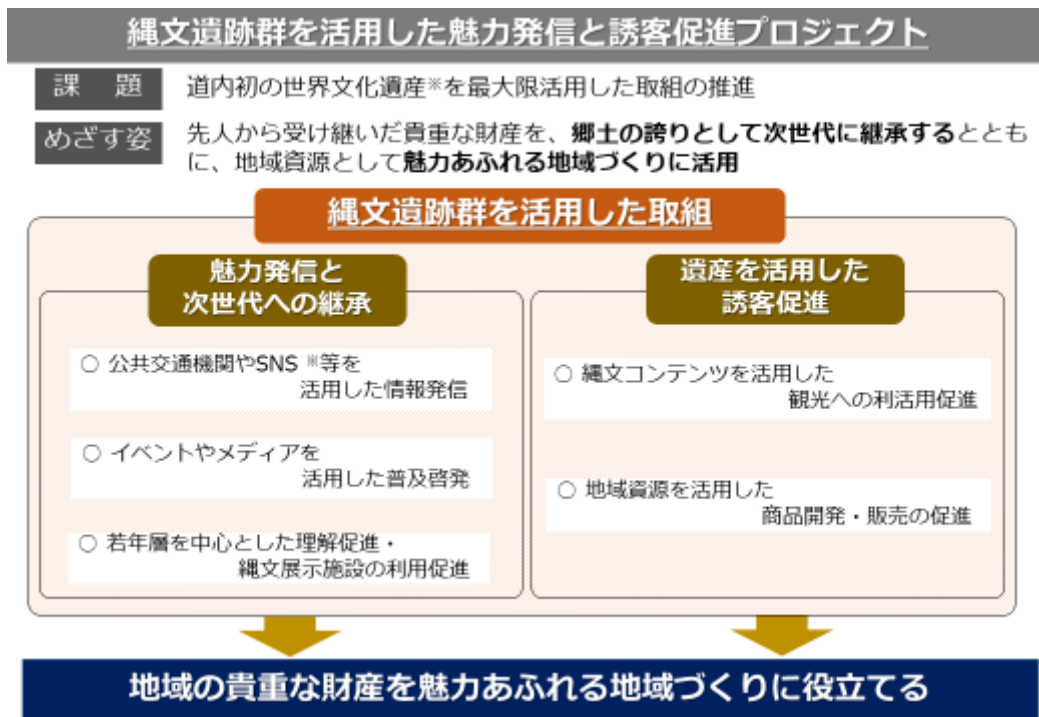
〈施策毎の主な取組方向〉

■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

- 公共交通機関等へのポスター掲示やSNS^{*}等を活用した情報発信
- パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発
- 若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進
- 地域の縄文展示施設の利用促進

■ 遺産を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツを活用した観光への利活用の推進
- 地域資源を活用した商品開発・販売の促進



関連するSDG sの目標



未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

管内産業の持続的な発展に向けては、基幹産業である農業分野などで、「北海道 Society5.0^{*} 推進計画」の中でも示されているICT^{*}等の先進技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の育成・確保を図るほか、空知産農産物のブランド化を推進していきます。

併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら、さらなる産業の振興に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- ICTの活用などスマート農業^{*}の推進による農業生産力の強化
 - 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
 - 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
 - 仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組

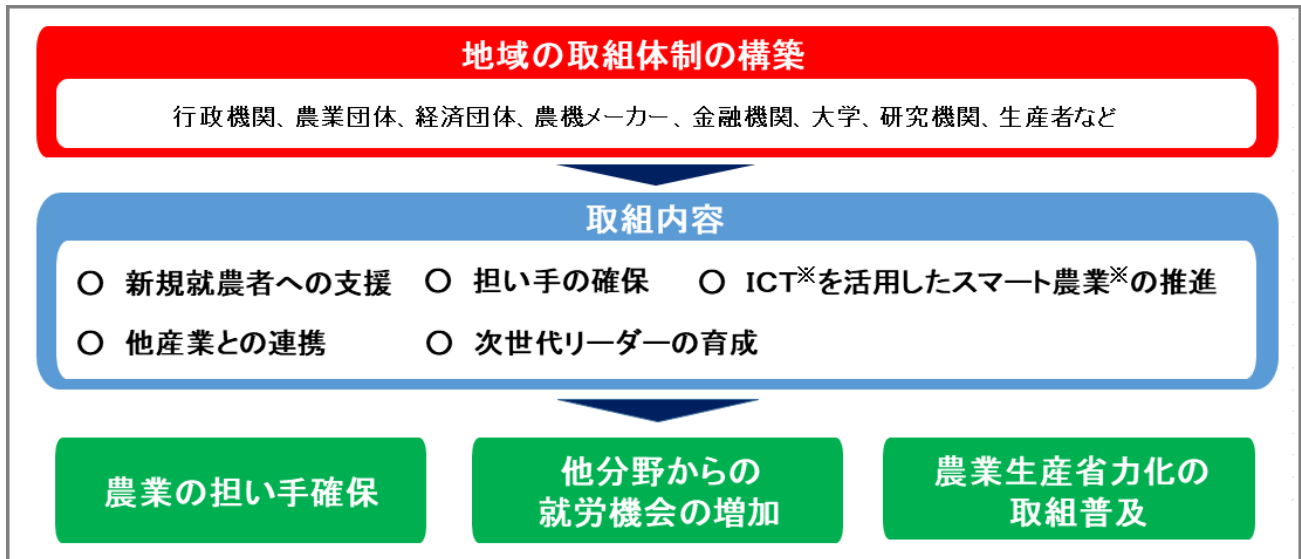
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

○空知の耕作面積の維持	113,600ha (R2)	→	113,600ha (R7)
○新規高卒者管内企業就職率	60.9% (R2)	→	63.9% (R6)

＜施策ごとの主な取組方向＞

■ ICTの活用などスマート農業の推進による農業生産力の強化

- 水稲低コスト・省力化栽培技術の普及や、ICTの活用に向けた実証試験などによるスマート農業の普及・促進
- 野菜、果樹、花など地域の特産品の生産維持に向けた取組の検討
- 農業生産法人化や新規就農者・後継者などの育成・確保に向けた取組の促進
- 地域に根ざした食育^{*}の推進による次世代リーダーの育成
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携^{*}の取組の推進



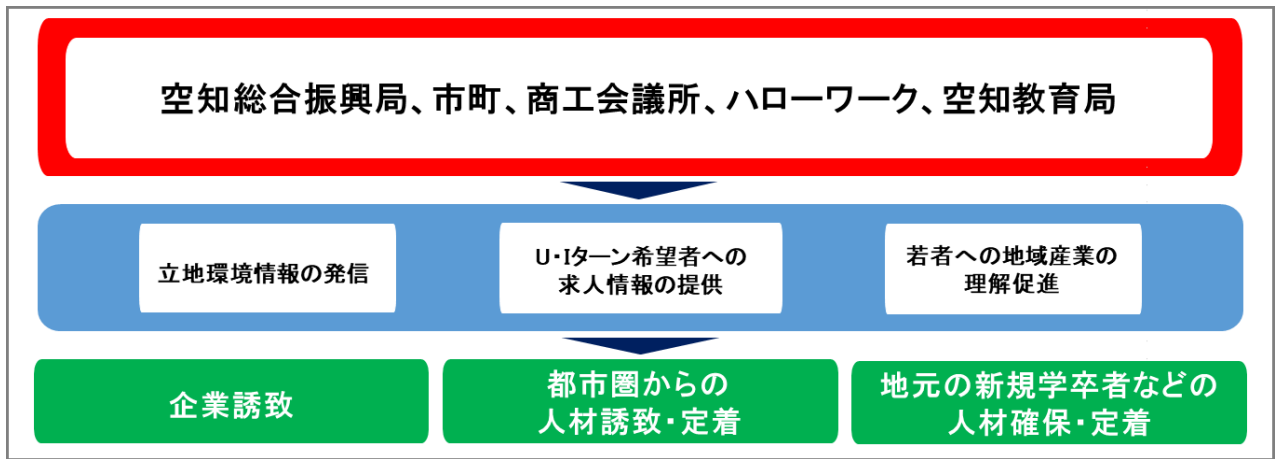
■ 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進

- 米をはじめ野菜、花などの空知産農産物や加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信やPR活動の実施
- 6次産業化※、農商工連携※による付加価値の高い商品開発や人材育成への支援
- 醸造用ぶどうの生産拡大と良質なワインづくりへの支援による産地形成
- 輸出などによる販路開拓の促進

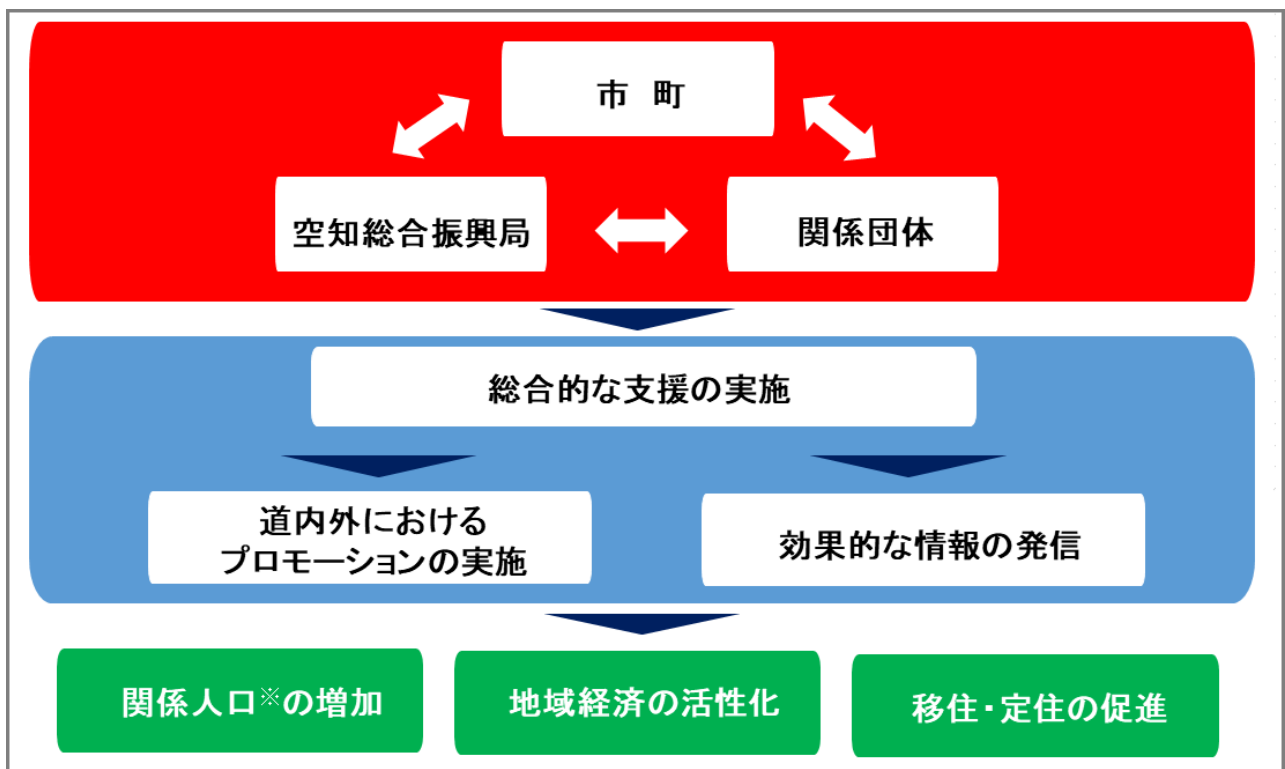


■ 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進

- 関係団体と連携し、雪氷冷熱※や良質な農産物など地域特性を活かした企業や、試験研究機関等の誘致促進並びに農作物の高付加価値化など、貯蔵機能の向上に向けた取組の促進
- 「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け、木質バイオマス※をはじめとした再生可能エネルギー※の導入など脱炭素化※の取組の促進
- 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進
- 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着
- ワーケーション※やテレワーク※など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保



- 仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組
 - 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（再掲）
 - 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進
 - 移住者向けの住環境や子育て支援などの受入体制の充実
 - 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着（再掲）
 - 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携^{*}の取組の推進（再掲）
 - ワーケーション^{*}やテレワーク^{*}など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）

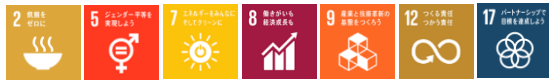


関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業用排水施設の整備推進
 - ・区画整理や暗渠排水、客土等の農用地の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を回避するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復の整備推進

- ・農業用ため池の地震対策整備及び耐震診断の支援
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路網の整備推進
 - ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備推進

関連するSDG sの目標



地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、試験研究機関

目的

空知地域は、日本遺産※「炭鉄港」をはじめ、ワインや日本酒、花など空知ならではの地域資源を有し、近年では、美しい田園風景を活かしたサイクルツーリズムなども実施されています。

こうした地域資源を引き続き活用して、魅力の積極的な発信や食と観光の振興を図り、北海道ブランドの強化や国内外との人と物の流れの創出を推進します。

施策展開

- 【施策】
- 道内外へのPRによる交流の促進
 - 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興
 - 魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などによる関係人口※の創出・拡大や道内外からの誘客促進

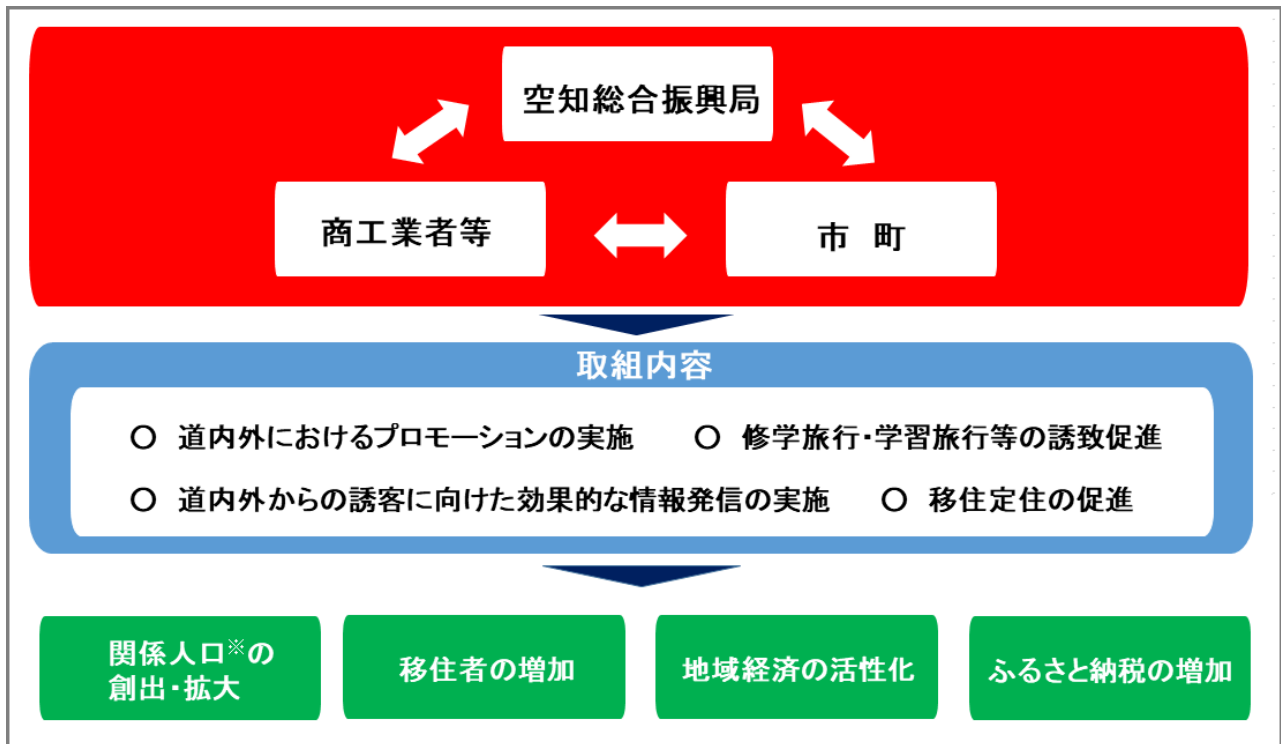
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉（今後設定）

○「そらち・デ・ビュー※」公式SNS※のフォロワー数	6,522人（R2）	→	14,500人（R7）
○管内への観光入込客数	1,232万人（R1）	→	1,278万人（R6）
○移住相談件数	574件（R2）	→	687件（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

■ 道内外へのPRによる交流の促進

- 北海道空知地域創生協議会※による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信
- 農村ツーリズム※や産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進
- メディアやSNS等を活用した効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進
- 米をはじめ野菜、花などの空知産農産物、加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信やPR活動の実施（再掲）
- 都心部での感染症リスクに対する回避や田園回帰などの志向の高まりを踏まえ、地域の魅力を活かしたライフスタイルの発信などによる移住・定住の促進
- ワーケーション※やテレワーク※など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進

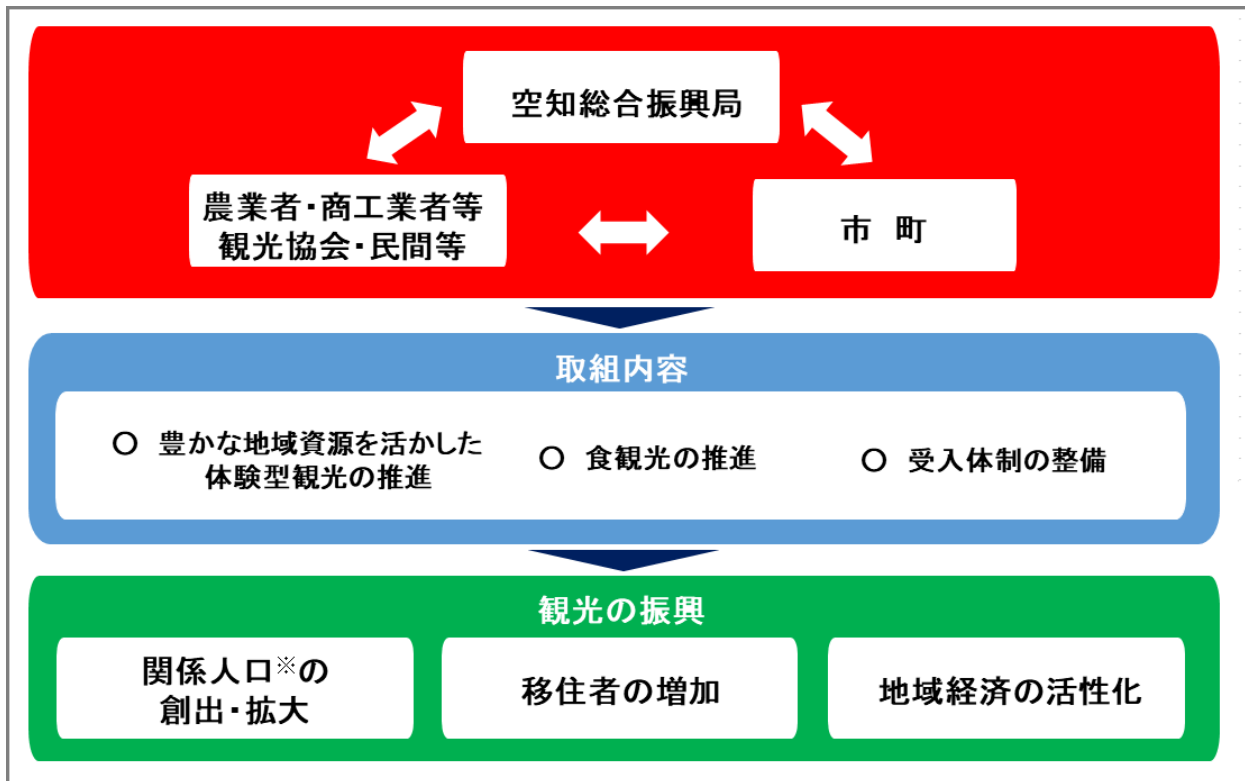


■ 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興

- 空知産ワインや日本酒等に合う料理など地元食材を活用した食の魅力づくり
- 地場農産物や炭鉱グルメなど地域に根ざした食の魅力を活かした食観光の推進
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進（再掲）
- 交通拠点と観光拠点を結ぶ交通ネットワークの充実にに向けた取組の促進
- 感染症対策にも配慮した地域における観光地づくりの推進や外国人観光客の受入体制の整備
- サイクルツーリズムなどの地域資源を活かした体験型観光の推進
- 農村ツーリズム[※]や産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進（再掲）

■ 魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進

- 北海道空知地域創生協議会[※]による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- ワインをはじめ、炭鉱遺産や花などの豊かな地域資源を活かした誘客の促進
- メディアやSNS[※]等を活用した効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進（再掲）
- ワーケーション[※]やテレワーク[※]など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進（再掲）



関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・自転車道や案内標識の整備推進
 - ・Wi-Fiスポットの整備促進

関連するSDGsの目標



空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

道内の中でも、特に厳しい人口減少が続く空知地域において、将来にわたって住み続けられるよう、オール空知の連携を深めながら、地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保をはじめとした安心で住み良い暮らしの形成や新規高卒者の地元就職などの雇用対策を進めるほか、管内自治体・民間企業と連携し、地域住民のシビックプライド[※]醸成を図りながら次世代リーダーを育成するとともに、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、ワーケーション[※]など多様で柔軟な働き方の受入体制の確保など、関係人口[※]の創出・拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 「北海道空知地域創生協議会[※]」による総合的なプロモーションの実施
 - 安心で住み良いまちづくりに向けた取組の推進
 - 新規高卒者の地元就職の促進などの雇用対策
 - 地元住民のシビックプライドの醸成に向けた取組の推進
 - 「空知を育てる」次世代リーダーの育成

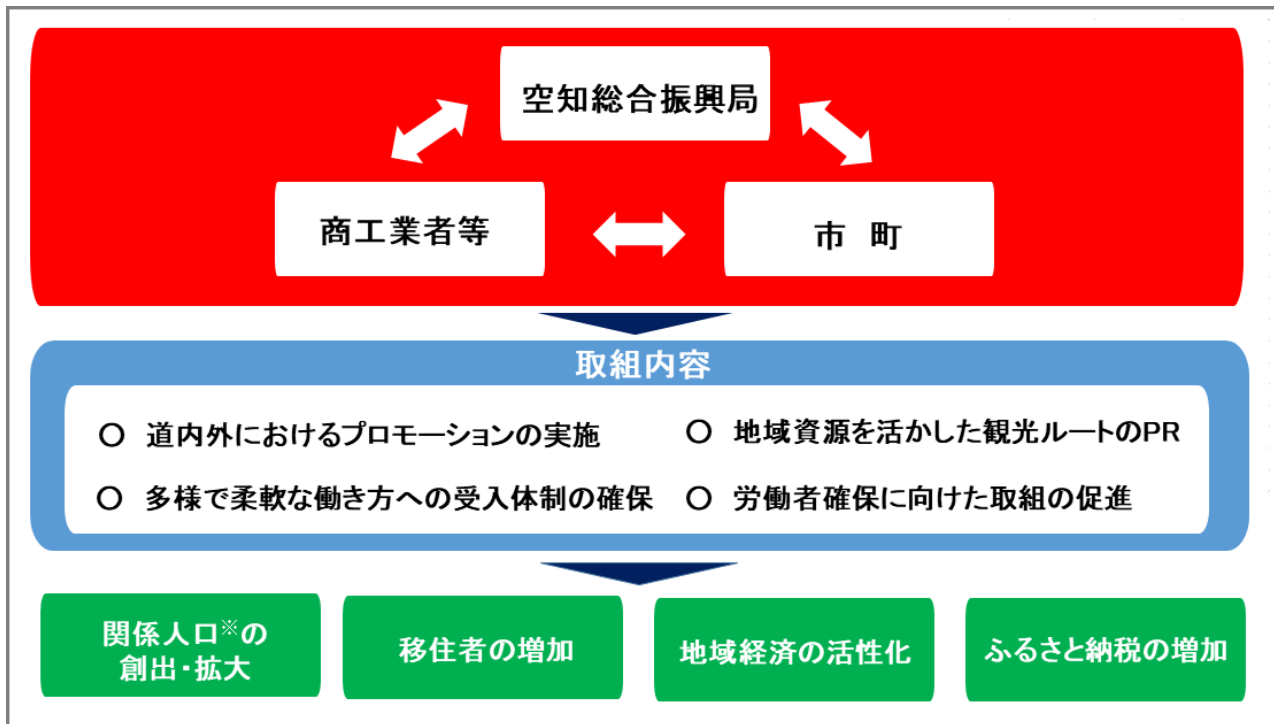
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新規高卒者管内企業就職率（再掲）	60.9%（R2）	→	63.9%（R6）
○移住相談件数（再掲）	574件（R2）	→	687件（R7）
○認定子ども園設置数	20カ所（R2）	→	22カ所（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

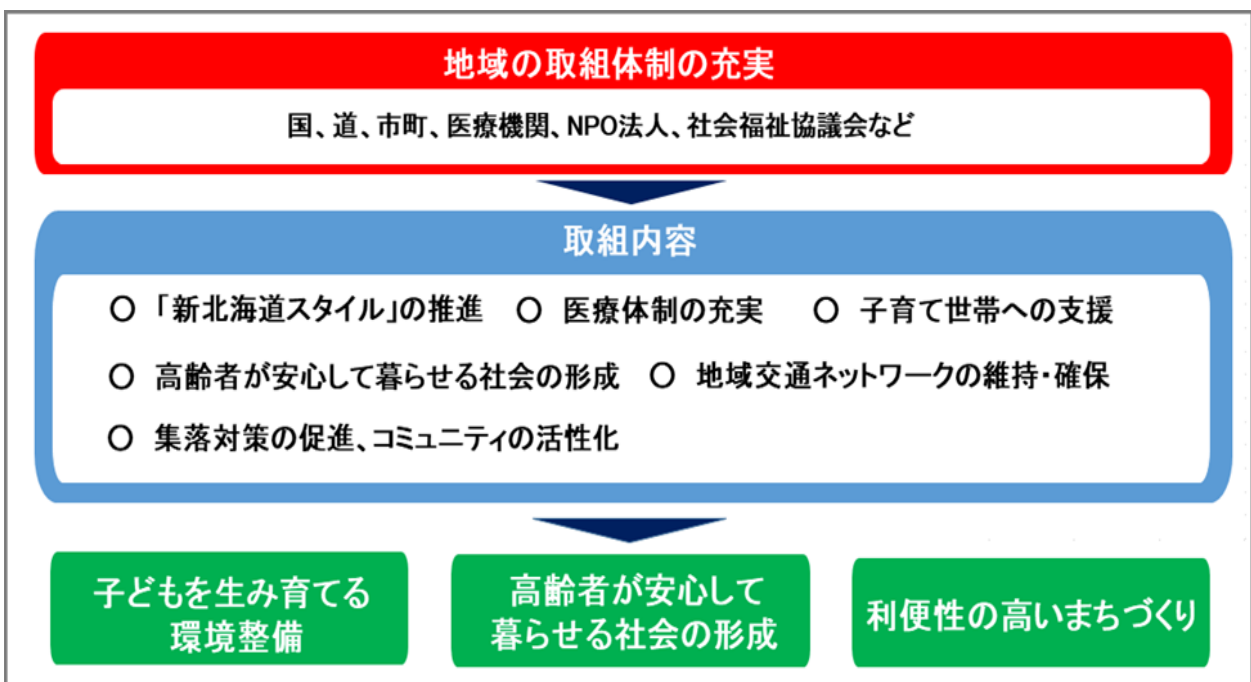
■ 「北海道空知地域創生協議会」による総合的なプロモーションの実施

- 北海道空知地域創生協議会による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関係する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- ワーケーションやテレワーク[※]など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）



■ **安心して住み良いまちづくりに向けた取組の推進**

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、地域住民と事業者が連携した「北海道スタイル」の推進
- 広域的な感染症治療も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実
- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
- 関係機関の連携による防災体制の強化
- 地域の実情に応じた地域交通ネットワークの維持・確保のための取組の促進
- 集落対策の促進、コミュニティの活性化

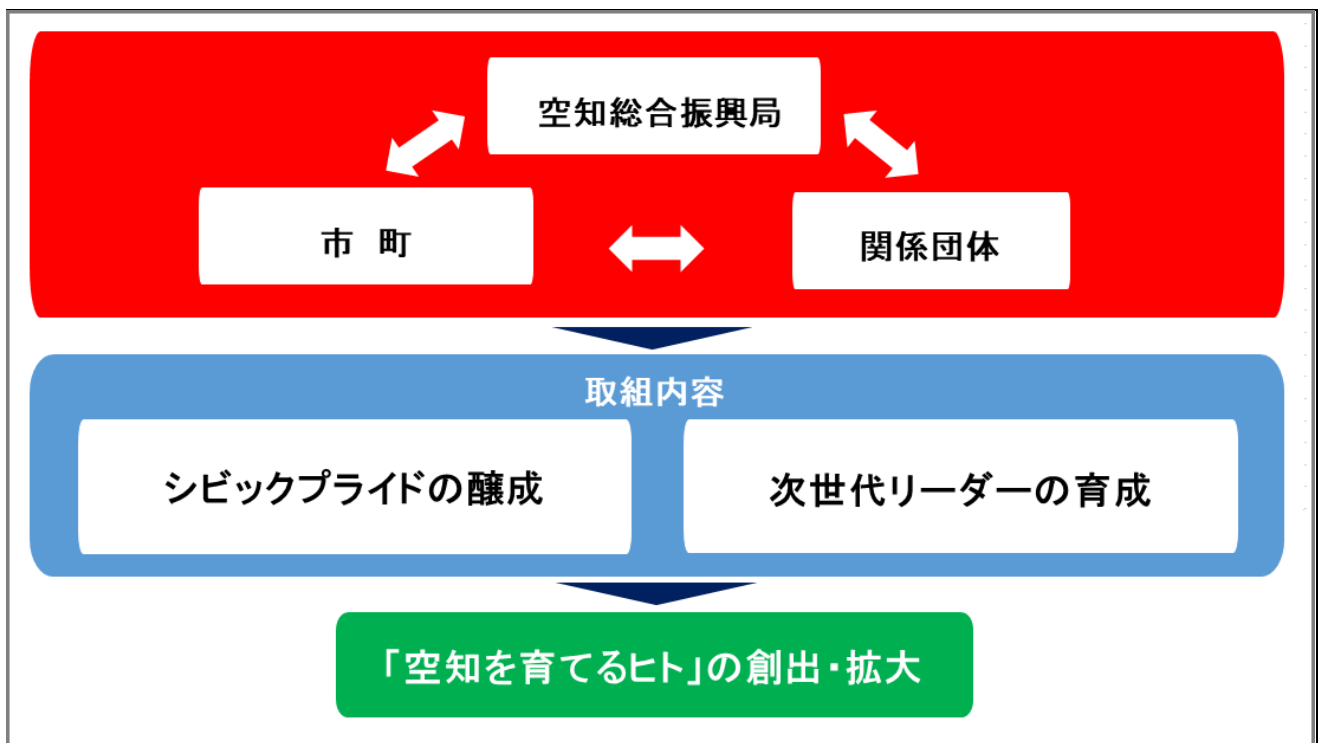


■ 新規高卒者の地元就職の促進による雇用対策

- 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着（再掲）
- 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携*の取組の推進（再掲）
- ワーケーション*やテレワーク*など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）

■ 地元住民のシビックプライド*醸成及び「空知を育てる」次世代リーダーの育成

- 振興局と管内自治体、民間企業などと連携し、シビックプライドを醸成するなど「関係人口*」の創出・拡大に向けた取組の推進
- 地域に根ざした食育*の推進による次世代リーダーの育成（再掲）
- 「コミュニティ・スクール*」と「地域学校協働活動*」の一体的な推進や地域課題探究型の学習体験を通じてまちづくりを牽引する地学協働体制の構築



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備（再掲）
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・自転車道や案内標識の整備推進
 - ・Wi-Fiスポットの整備促進
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・緊急輸送道路等の整備推進

関連するSDGsの目標



石狩の若者の地元定着促進と 道外からの人の呼び込みプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

若者の道外への人口流出を抑制するため、石狩地域に立地する多数の大学等の教育機関をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者等の地元就職・地元定着の促進を図るとともに、新たな就農環境づくりや企業誘致などによる雇用の場の創出に取り組みます。

また、首都圏など道外から人を呼び込むため、石狩地域で生活する魅力を道外企業や学生に向けて発信するとともに、サテライトオフィス^{*}の設置促進を図るなど、新しい生活様式に対応した働き方であるワーケーション^{*}やテレワーク^{*}を推進しながら、関係人口の創出や拡大、移住・定住の促進に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 若者の地元定着・就業に向けた取組の促進
 - 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - 道外からのU・I・Jターン^{*}の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

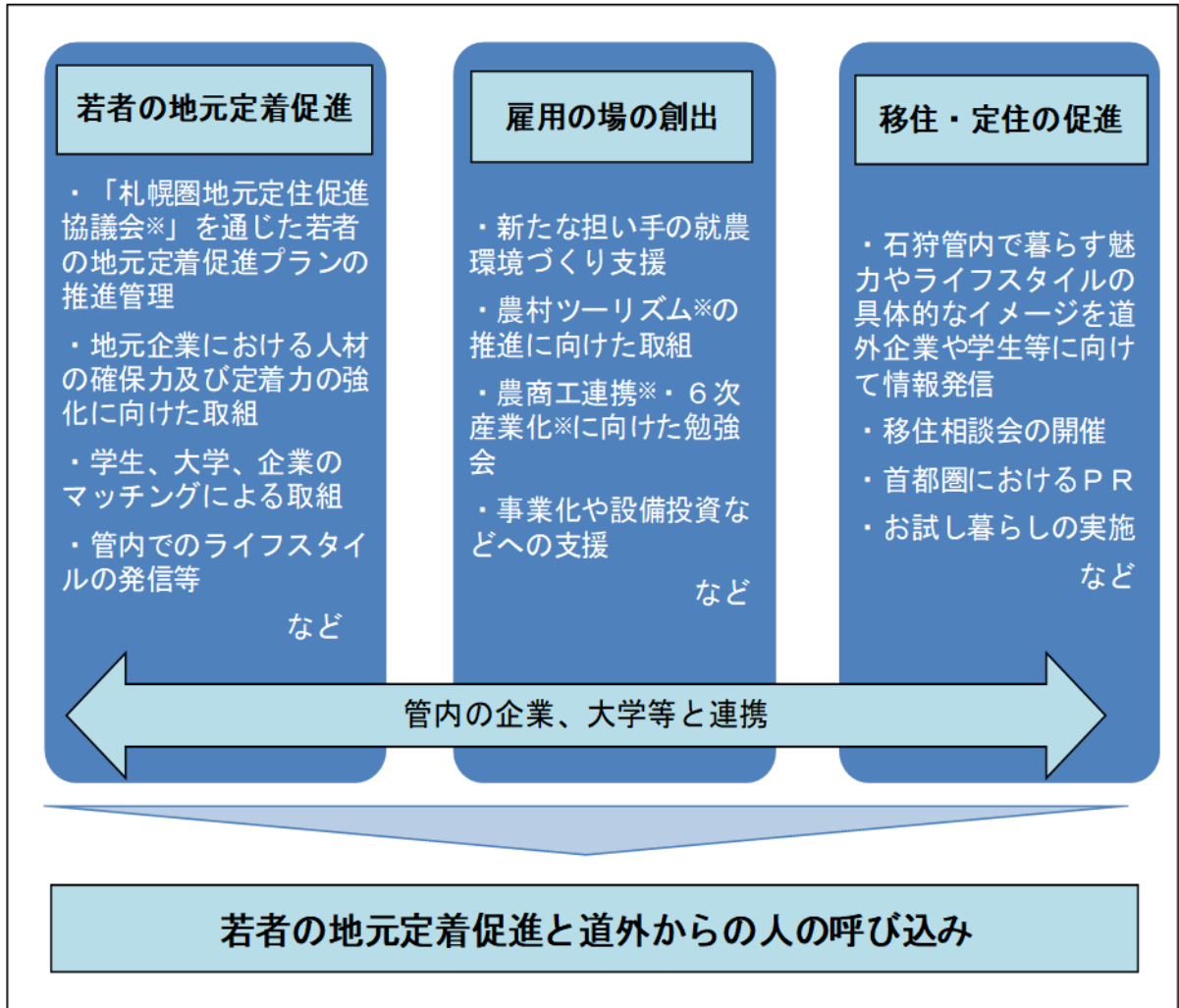
- 新規大卒道内就職者の3年以内の離職率
前年度より改善（R3～R7）（※R1：36.4%）
- 石狩地域の新規学卒・参入者の就農者数
5年間（R3～R7）で延べ80人増
- 若年層（15～29歳）の首都圏への転出超過数
3,352人（H30） → 3,139人（R6）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 若者の地元定着・就業に向けた取組の促進
 - 若者の地元定着の促進に向けた取組
 - 地域の連携による若者の地元就業に向けた支援と早期離職防止の取組
- 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - スマート農業^{*}の推進と次世代の石狩農業を担う人材の確保・定着に向けた取組
 - 農村ツーリズムの振興と地産地消の推進
 - 道外企業の本社機能の地方移転の促進
 - ものづくり産業への支援を始めとした中小企業の振興と企業誘致の促進
 - 地域資源を活かした6次産業化^{*}・農商工連携^{*}の推進

■ 道外からのU・I・Jターン*の促進

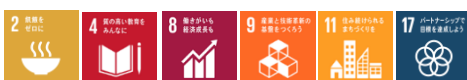
- 移住・定住促進のための効果的な情報発信
- 移住促進に向けた相談サポート
- テレワーク*環境整備の促進
- サテライトオフィス*設置の促進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・優良農地の維持や農業生産性の向上を図るための農地整備の推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港・漁場の整備促進

関連するSDGsの目標



石狩観光スタイルと 石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

道内をはじめとした国内外の交流人口や関係人口^{*}の拡大を図るため、その立地の良さから都市と自然とを十分に満喫することができる石狩地域の特性を活かして、地域や観光事業者等との連携により魅力ある観光情報を発信、大型集客施設の建設や大規模イベントの開催などによりさらなる発展が期待される地域の魅力を発信しながら、観光客を石狩地域へ誘引する取組を進めます。

また、様々な観光客の満足度向上等に向けたおもてなし環境の整備やワーケーション^{*}などを取り入れた新たな観光メニューの開発や地域の食のブランドづくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 石狩観光スタイルの推進に向けた魅力発信
 - 様々な観光客に向けたおもてなし環境の整備・充実
 - 新たな観光メニューの開発や地域の食のブランド化の推進と魅力発掘

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

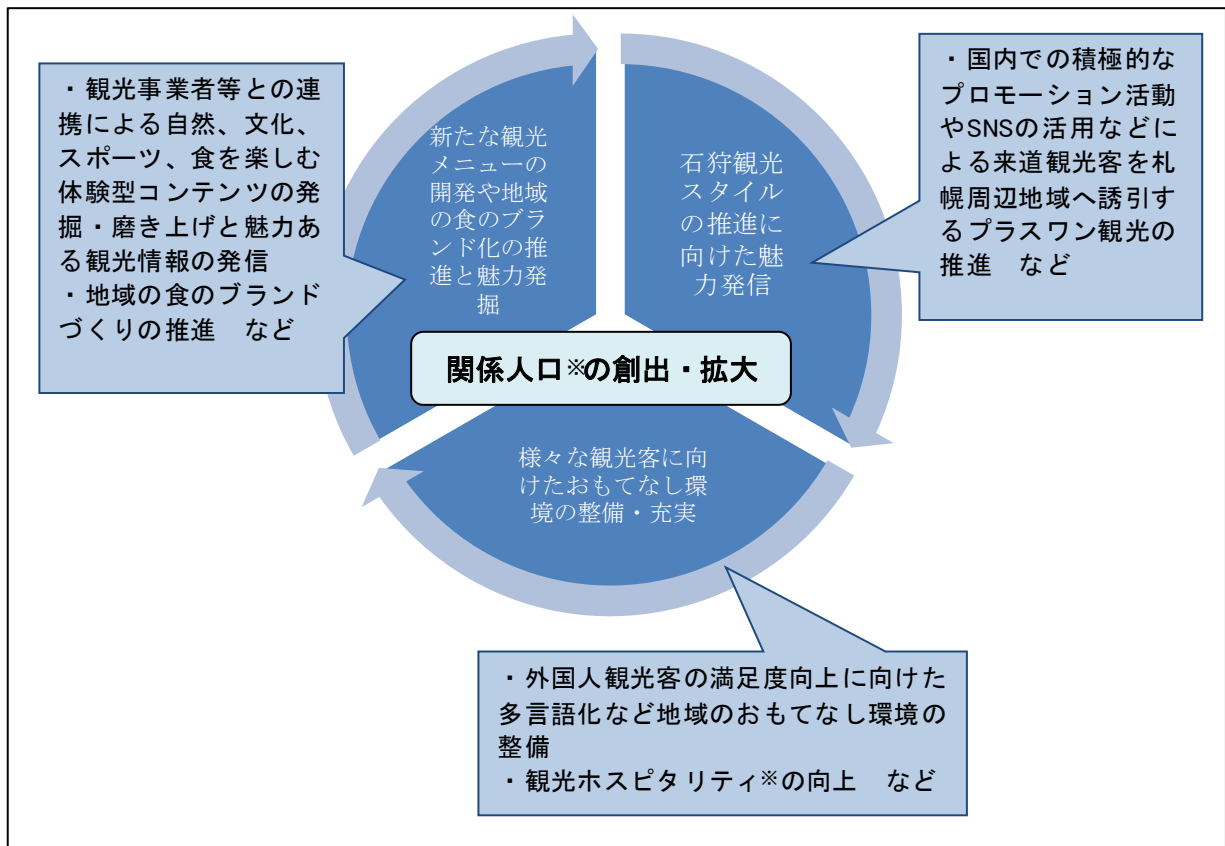
- 観光入込客数
1,336万人（R2） → 3,100万人（R7）
- 農商工連携・6次産業化^{*}支援データベースの新規登録件数
38件以上（R2～R6）
- 石狩の食の開発及び販路拡大等の相談機会の確保（相談件数）
60件以上（R4～R6）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 石狩観光スタイルの推進に向けた魅力発信
 - 地域の連携体制の強化による観光の推進
 - 道内をはじめとした国内外からの誘客の促進に向けたプロモーション活動や情報発信と来道観光客を石狩地域へ誘引する取組
 - 大型集客施設の建設や大規模イベントの開催に伴う地域の魅力発信
- 様々な観光客に向けたおもてなし環境の整備・充実
 - 外国人観光客の受入体制の整備・充実
 - 観光ホスピタリティ^{*}の向上と満足度の高い観光地づくりの促進

■ 新たな観光メニューの開発や地域の食のブランド化の推進と魅力発掘

- 自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型コンテンツ*等新たな観光メニューや観光ルートの開発
- 地域の食のブランドづくりの推進と魅力発信



関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・新千歳空港の機能強化、施設整備促進
 - ・高規格道路の整備促進
 - ・大規模自転車道の整備促進
- 北海道新幹線の整備促進
 - ・札幌までの整備促進

関連するSDGsの目標



安心して子どもを産み育てられる “いしかり”環境づくり促進プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目 的

少子化などによる地域活力の低下に歯止めをかけるため、都市地域の特性や課題を踏まえながら、市町村等と連携し、地域で出産・子育てを支え見守る取組の充実を図るとともに、子育てをしながら働き続けられるよう、企業に対して誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた取組を実施します。

- 【施策】
- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 働き方改革やワーク・ライフ・バランス[※]実現に向けた企業の意識醸成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 地域子育て支援拠点[※]数
36ヶ所（R2） → 38ヶ所（R6）
- 北海道働き方改革推進企業認定制度[※]の認定企業数
109（R2） → 204（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 妊娠・出産・子育てに関する意識醸成と支援体制の充実
 - 結婚への関心を高める取組とサポート
 - 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 働き方改革やワーク・ライフ・バランス実現に向けた企業の意識醸成
 - 仕事と家庭の両立支援など就業改善の取組への機運醸成
 - 子育て支援を含む働き方改革に積極的な企業等を対象とする認定制度の推進

道、市町村、商工会議所、商工会、社会福祉団体など

出産・子育てを地域で支える
環境づくり

- ・拠点ネットワーク会議や拠点職員セミナーの開催
- ・結婚への関心を高める取組
- ・妊娠期から出産期にわたる医療、相談体制の充実、経済的負担の軽減

働き方改革やワーク・ライフ・バランス※実現に向けた企業の意識醸成

- ・関係機関と連携した両立支援や働き方改革に関する情報の周知
- ・北海道働き方改革推進企業認定制度※の利用促進

少子化などによる地域活力の低下に歯止め

関連する主な基盤整備

- 子育て支援住宅の普及促進など子どもを安心して育てられる環境づくり
- ・保育所などの老朽施設の更新や新たなニーズに対応できる施設の整備

関連するSDG sの目標



自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる “いしかり”まちづくりプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

少子・高齢化の進展に伴う人口の自然減少等により、今後、地域活力の低下が予想されるほか、気候変動による日常生活への様々な影響が懸念される中でも、地域の住民一人一人が安心して暮らし続けることができるよう、環境や生態系の保全、脱炭素（ゼロカーボン）の取組促進、不法投棄防止対策などにより豊かな自然環境を守り育てるとともに、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組や感染症対策を踏まえた防災対策の推進など、誰にとっても住みやすく災害に強いまちづくりに取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 誰もが安心して暮らせる社会の形成
 - 防災対策の強化による安全なまちづくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 協働により実施する石狩地域での木育※活動
12回（R1） → 17回（R7）
- 石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成
毎年度同プランで設定する目標数
- 石狩地域の自主防災組織活動カバー率
61.6%（R2） → 全国平均値（R6）（※R2 全国平均 84.3%）
- 石狩地域のクリーンパートナー※登録団体数
96団体（R2） → 150団体（R7）

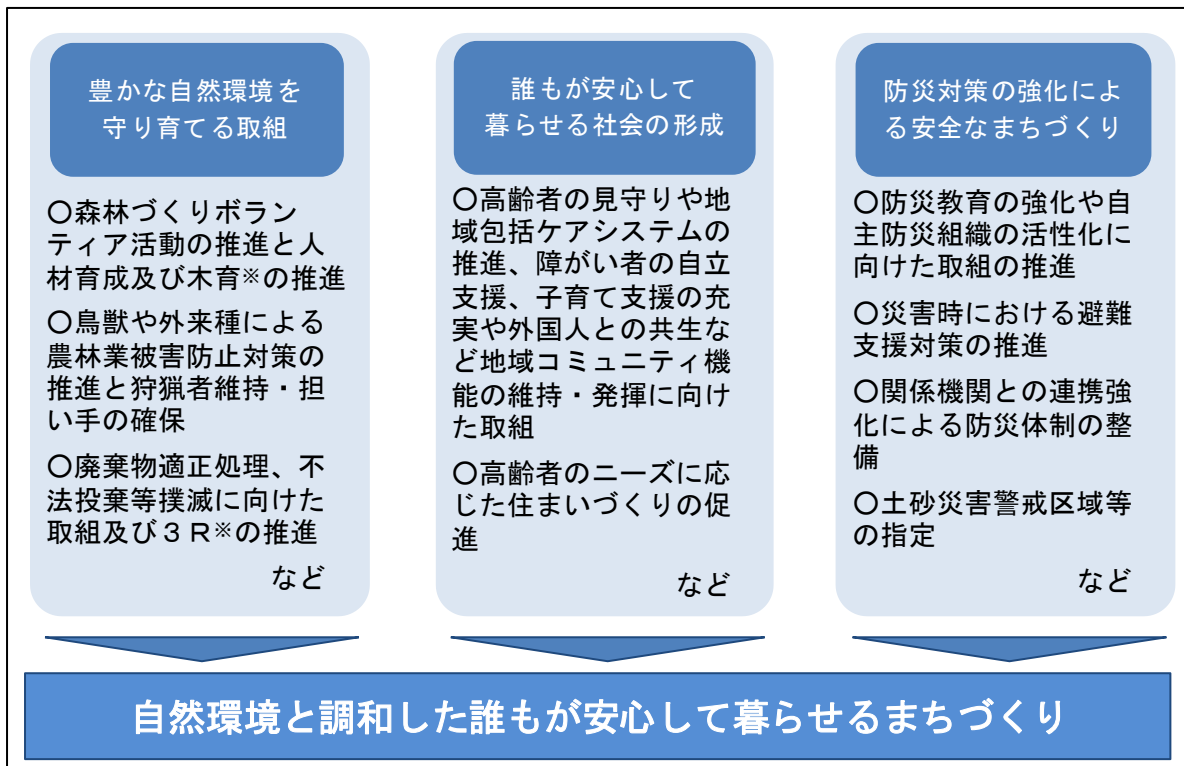
〈施策ごとの主な取組方向〉

- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 森林づくりボランティア活動の推進と人材育成及び木育の推進
 - エゾシカなどの鳥獣による被害状況等の把握と情報共有・助言など
 - 鳥獣や外来種による農林業被害防止対策の推進と狩猟者維持・担い手の確保
 - 省エネルギー・新エネルギー※の導入促進に向けた情報共有と支援
 - 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた住民理解の促進
 - 廃棄物適正処理、不法投棄等撲滅に向けた取組及び3R※の推進
- 誰もが安心して暮らせる社会の形成
 - 地域住民や事業者との連携による新型コロナウイルス感染拡大防止対策の推進
 - 高齢者の見守りや地域包括ケアシステム※の推進、障がい者の自立支援、子育て支援の充実や外国人との共生など地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組

○高齢者のニーズに応じた住まいづくりの促進

■ 防災対策の強化による安全なまちづくり

- 災害に備えた社会資本の整備
- 防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた取組の推進
- 災害時における避難支援対策の推進
- 関係機関との連携強化による防災体制の整備
- 土砂災害警戒区域等の指定
- 行政機能の業務継続体制の確保
- 感染症対策を踏まえた避難所運営による地域防災力の強化



関連する主な基盤整備

- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
 - ・産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備
 - ・一般廃棄物を処理・資源化する施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河川環境の再生に配慮した河川・砂防施設の整備
- 持続可能なコンパクトなまちづくり
 - ・既存公営住宅の改善整備の推進
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るための港湾機能の強化
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・災害に強い交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

関連するSDGsの目標



農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目的

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用[※]に向けた林業・木材産業、サケ、ホッケ、ウニ、ナマコなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
 - 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
 - 磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
 - 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
 - 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新品種農産物（シャインマスカット）出荷数	2,520kg (R02)	→	6,000kg (R06)
○新規就農者	34人 (R01)	→	34人 (R07)
○管内製材・木材チップ工場における原木消費量	69,000 m ³ (R02)	→	77,000 m ³ (R07)
○新規漁業就業者数	7人 (R02)	→	9人 (R07)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 高収益作物の導入
 - ICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 鳥獣被害防止の推進
- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
 - 栽培・醸造・マーケティング[※]等の技術の向上

- 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
 - ナマコやホタテなどの増養殖の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進
 - 密漁監視体制の強化

- 磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
 - 海域特性に応じた効率的・効果的な栽培漁業^{*}の推進
 - 天候に左右されない蓄養の体制整備の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進（再掲）
 - 密漁監視体制の強化（再掲）

- 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進
 - 地域の特性に応じた森づくりの推進
 - 地材地消^{*}の推進

- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 担い手の育成・確保

- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大
 - 特産品の発掘・磨き上げ
 - 安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進（再掲）
 - 地元食材のレストランでの利用促進など産消協働の推進
 - 官民協働による国内外でのプロモーションの展開

農業の持続的発展

- ・高収益作物の導入
- ・ICT[※]を活用した省力化技術の普及
- ・鳥獣被害防止の推進

林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の特性に応じた森づくり
- ・地材地消[※]の推進

水産業の持続的発展

- ・増養殖の推進(ナマコなど)
- ・効率的・効果的な栽培漁業[※]の推進
- ・海獣被害防止対策の推進

担い手の育成・確保

農林水産業の持続的発展・ブランド化

地域のブランドの創造・確立

- ・特産品の発掘・磨き上げ
- ・「ようていカラマツ」のブランド化推進

販路拡大・観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・地産地消、産消協働の推進
- ・官民協働による国内外へのプロモーションの展開
- ・ガストロノミーツーリズム[※]の推進

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・地すべり防止施設などの整備推進
 - ・河川などの治水施設の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、増養殖場などの整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

関連するSDG sの目標



国際観光リゾートエリアとしての 持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや優れた景観などにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光需要が大きく減少しています。また、日帰り観光客の割合が多いことや観光客の季節偏在という課題の解決、今後の新幹線開業や高規格道路整備による新たな交通ネットワークを見据えた取組が求められています。

このため、国内客の呼び込みの拡大やポストコロナの観光需要回復を見据えたインバウンド*受入体制の整備を推進するとともに、アドベンチャートラベル*等の新たな観光資源の発掘・磨き上げや、地域内で作られる豊かな食資源を活かしたガストロノミーツーリズム*等による広域観光や滞在・通年型観光の推進に取り組み、観光客が安心して楽しむことができる持続可能な観光地を目指していきます。

施策展開

- 【施策】
- 後志地域の食資源を活用したガストロノミー*をテーマとした広域観光の推進
 - リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツのほか、管内各地で取組を進めている夏季のサイクリング、ラフティングなどのアドベンチャートラベルの推進による地域の魅力向上
 - 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○観光入込客数 2,142万人（R01） → 2,500万人（R07）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 後志地域の食資源を活用したガストロノミーをテーマとした広域観光の推進
 - 農業・漁業体験など一次産業や食品加工業を始めとする二次産業と観光事業者との連携を図りながら「食」を活かした魅力ある観光地づくり
 - 広域観光の推進

- リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツのほか、管内各地で取組を進めている夏季のサイクリング、ラフティングなどのアドベンチャートラベル*の推進による地域の魅力向上
 - インバウンド*受入体制の充実
 - 官民協働による国内外でのプロモーション展開
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成

- 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 宿泊地（ハブ）と周辺の地域（サテライト）が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進
 - シーニックバイウェイ北海道*の推進
 - 地域交通ネットワークの充実・確保
 - 広域観光の推進
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成（再掲）

- 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 商品造成や観光誘客プロモーションができる人材の育成

国際観光リゾートエリアを活用した広域観光展開



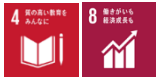
滞在・通年型観光の推進

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・広域観光を支える二次交通の整備
- 高規格道路の整備

- 北海道新幹線の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進

関連するSDG sの目標



ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

国内外からの観光客が多く訪れているニセコ周辺地域では、冬季間のみスキー場やホテル等の関連施設の就業者が多数存在しており、こうした豊富な労働力を、農林水産業をはじめとする夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保や、道内外や国外からの移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。

また、年間を通して外国人が多く滞在するという環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域における観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組むとともに、ワーケーション^{*}の推進などによる関係人口^{*}の創出・拡大や、増加する外国人住民とともに地域づくりを進めることで、多文化共生社会^{*}の実現に向けた「まち・ひと・しごと」づくりの取組を推進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
 - 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成・多文化共生の推進

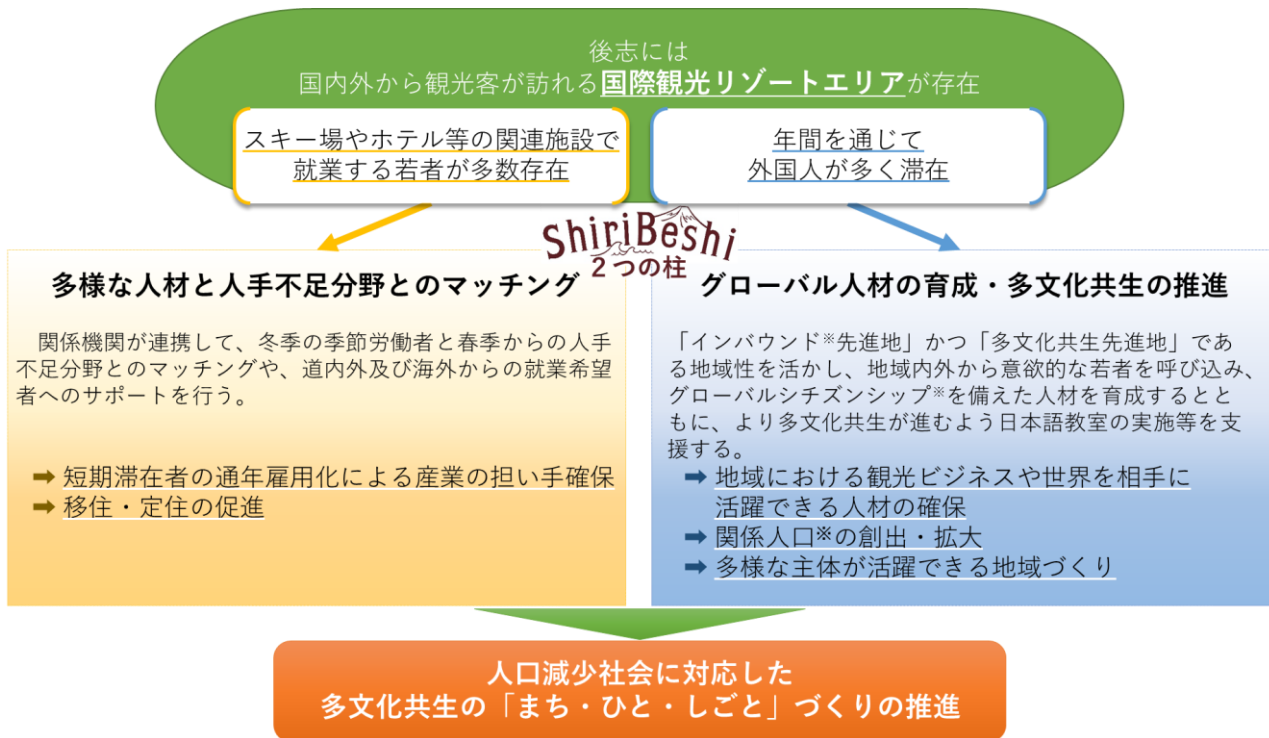
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

- 管内就職件数（ハローワーク） 2,694件（R01）→ R01実績以上（R07）
- 管内外国人住民数 3,447人（R02）→ 5,200人以上（R07）

<施策ごとの主な取組方向>

- 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
 - 無料職業紹介所の開設による就業相談の実施
 - 移住フェアなど後志をPRする場への出展等
 - 通年滞在に必要な情報を総合的に提供するワンストップ窓口の設置

- 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成・多文化共生の推進
 - 多文化共生に向けた多様な主体の交流機会や英語実践機会等の創出
 - 外国人とのコミュニケーション等を通じた人材育成
 - 外国人住民向け日本語教室の実施等の支援



関連するSDG sの目標



脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、太陽光や風力、バイオマス^{*}、地熱といった豊富に賦存する多様なエネルギー源の活用のほか、水素の活用や二酸化炭素の分離・回収・貯蔵に関する実証試験など、脱炭素型社会の実現に向けた取組を積極的に進めている地域です。

こうした胆振の地域特性を活かし、「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向け、本道の脱炭素化^{*}をリードするとともに、産業の持続的な発展に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 再生可能エネルギー^{*}の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化の取組推進

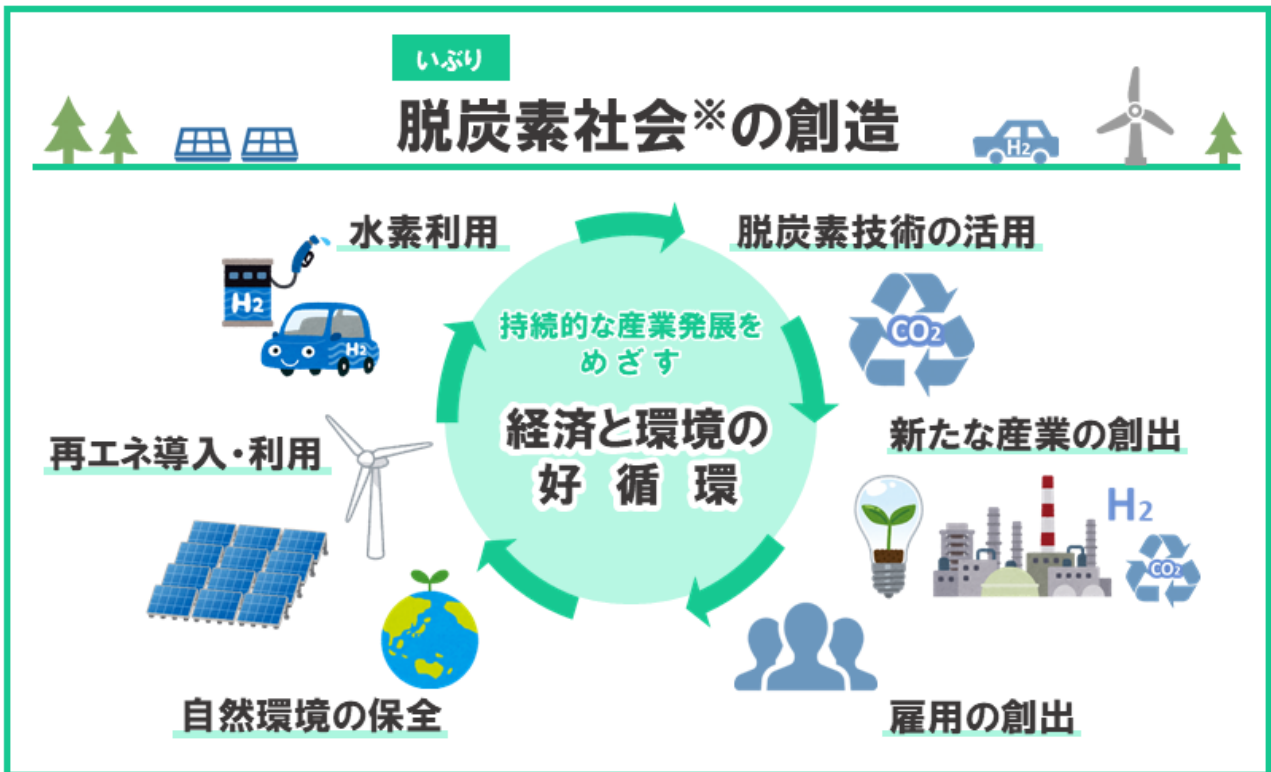
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

- 道企業立地促進費補助金認定申請数 5件（R2）→ 10件（R7）
- 製造業の付加価値生産性^{*} 1,438万円（H30）→ 1,805万円（R7）
- 従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数
4,340人（H30）→ 4,800人（R7）
- 電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリット自動車の
合計台数（室蘭運輸支局管内） 601台（R1）→ 1,500台（R7）
- 新エネルギー^{*}導入量（発電設備容量^{*}） 86.7万kW（R2）→ 122.2万kW（R7）
- 間伐の実施面積 6,590ha（H27～R1累計）→ 9,100ha（R3～R7累計）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ものづくり産業拠点の重層化
 - 自動車関連企業などの立地促進
 - 脱炭素社会^{*}構築を通じた新たな産業・雇用の創出
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 地域の伝統、先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の振興
 - 脱炭素社会構築を通じた新たな産業の育成・振興
 - 恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大

- 再生可能エネルギー^{*}の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化^{*}の取組促進
 - 太陽光、風力などの再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用に向けた機運醸成
 - 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発
 - 地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進
 - 計画的・効率的な造林や間伐、地域材の利用拡大など森林資源の循環利用^{*}の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 高規格道路と一体となった道路網の整備促進
- 産業拠点の形成に向けた施設の整備
 - ・ 地域の優位性を活かした企業立地を一層促進するための基盤整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・ 環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・ 森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林の整備促進

関連するSDGsの目標



住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域には、北海道いぶり五大遺産*（洞爺湖有珠山ジオパーク*、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜*、炭鉄港）、ウポポイ*、日本有数の温泉地など特色ある豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、関係人口*の創出・拡大に取り組むとともに、新鮮・多彩な食材の魅力発信や販路拡大に取り組みます。

また、地域の未来を支える人材の確保・育成や、胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、住みたい・訪れたい地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大
 - 地域の未来を支える人材の確保・育成
 - 胆振東部地震からの復旧・復興の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○管内への観光入込客数	1,618万人（R1）→1,794万人（R7）
○地域おこし協力隊*の隊員数	53名（R2）→59名（R7）
○食品工業の付加価値額	268億円（H30）→287億円（R7）
○新規就農者	98人（H28～R2累計）→121人（R3～R7累計）
○新規漁業就業者	103人（H28～R2累計）→113人（R3～R7累計）
○新規林業参入者数	34人（H27, H29, H31累計）→35人（R3, R5, R7累計）
○新規高卒者の管内就職内定率	71.8%（R2）→73.0%（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 豊富な地域資源（北海道いぶり五大遺産、ウポポイ*、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
 - ウポポイ開設効果の持続発展と広域連携による周遊観光の促進
 - 北海道いぶり五大遺産の活用による教育旅行の誘致やアドベンチャートラベル*などの体験型観光の促進
 - いぶり型ワーケーション*の取組による関係人口の創出・拡大
 - 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の促進
 - 岩手県三陸地域との交流を通じた取組の推進

■ 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大

- ICT*技術の利活用による新鮮・多彩な一次製品の生産・流通の促進
- 特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大

■ 地域の未来を支える人材の確保・育成

- 関係機関が連携した人材確保対策の推進、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信
- 管内企業の技術力の情報発信等によるものづくり産業の担い手確保・育成
- 就業しやすい環境づくりによる農林水産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくり
- ふるさとへの誇りと愛着を育むふるさと教育の推進

■ 胆振東部地震からの復旧・復興の推進

- 地域産業の持続的な振興をはじめとした、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・ 水田・畑・草地や農業用施設の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・ 農地や農業用施設の機能回復
 - ・ 農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備推進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・ 漁港、漁場などの整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭（銀聖）、ウニ、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた農林水産物の生産振興対策を図るとともに、「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大に取り組みます。

施策展開

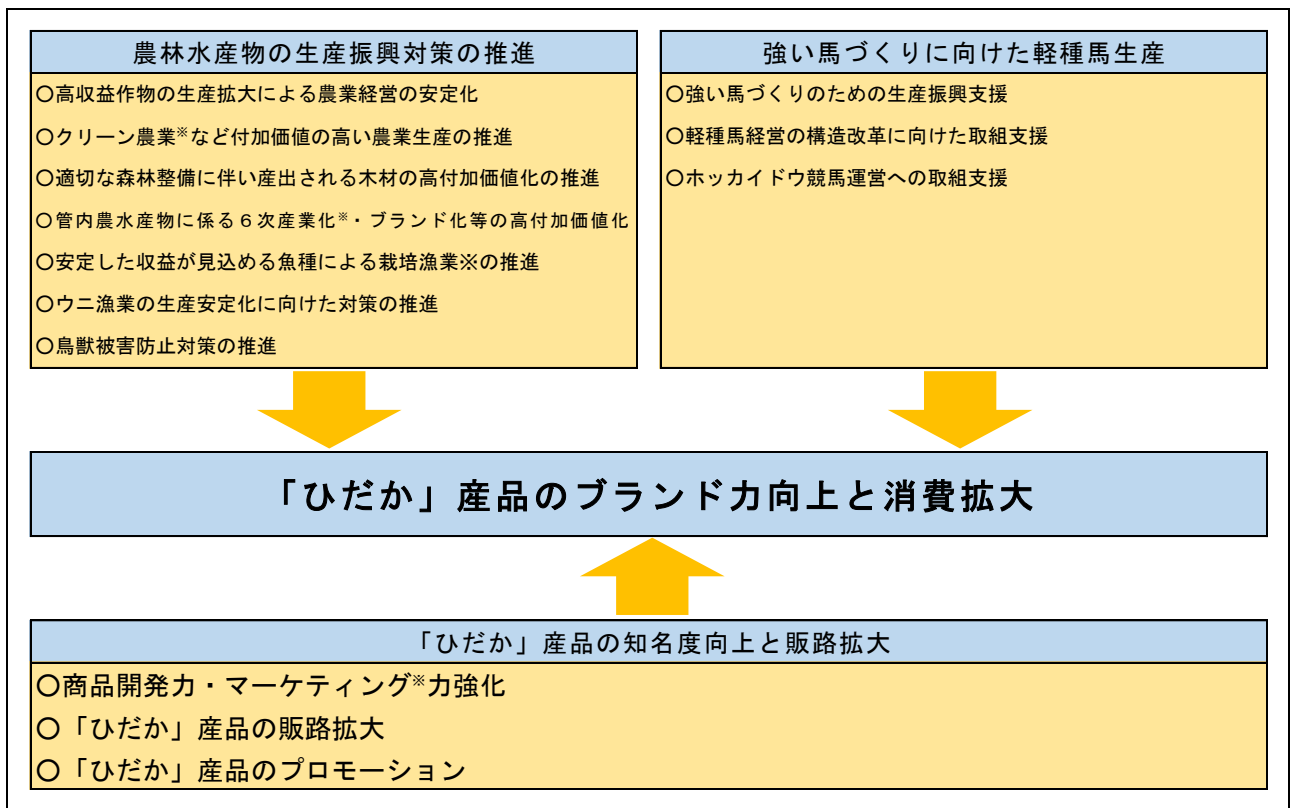
- 【施策】
- 農林水産物の生産振興対策の推進
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
 - 強い馬づくりに向けた軽種馬生産

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ウニの単価向上	8,600 円/kg (R1)	→	14,100 円/kg (R7)
○軽種馬生産規模の維持	5,873 頭/年 (R1)	→	5,900 頭/年 (R7)

＜施策ごとの主な取組方向＞

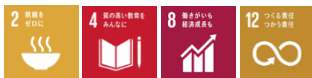
- 農林水産物の生産振興対策の推進
 - 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化
 - クリーン農業※など付加価値の高い農業生産の推進
 - 適切な森林整備に伴い産出される木材の高付加価値化の推進
 - 管内農水産物に係る6次産業化※・ブランド化等の高付加価値化
 - 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業※の推進
 - ウニ漁業の生産安定化に向けた対策の推進
 - 鳥獣被害防止対策の推進
- 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
 - 商品開発力・マーケティング※力強化
 - 「ひだか」製品の販路拡大
 - 「ひだか」製品のプロモーション
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 強い馬づくりのための生産振興支援
 - 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援
 - ホッカイドウ競馬運営への取組支援



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

日高地域では、地域を支える基幹産業である一次産業をはじめとする各産業で人材不足が課題となっています。

これらの課題に対応するため、各産業における人材確保・育成の対策を講じるほか、将来の人材を確保するため、教育機関と連携・協働を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた住環境の整備により転出の抑制や転入の増加を図り、持続可能な産業振興を目指します。

施策展開

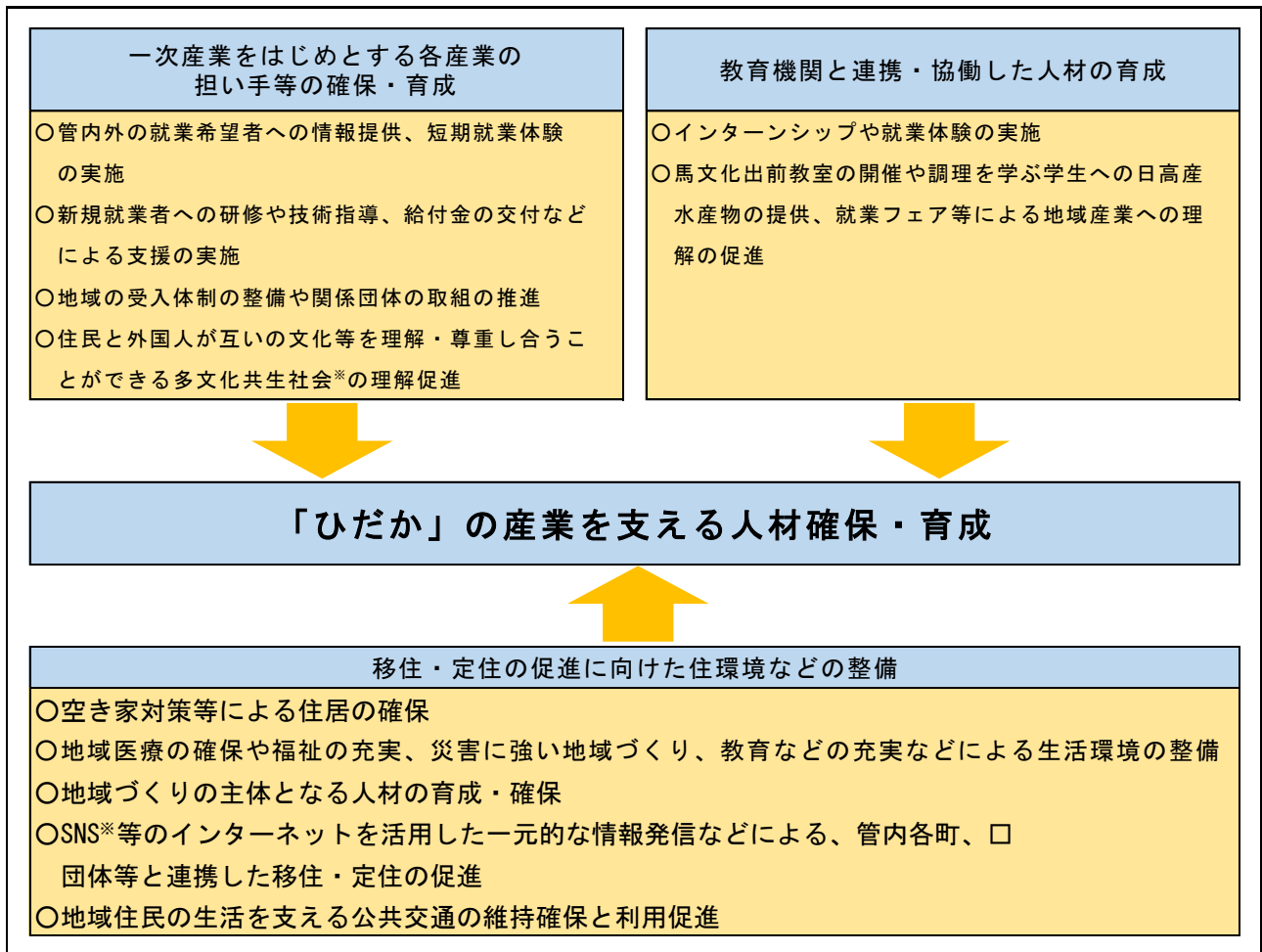
- 【施策】
- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 教育機関と連携・協働した人材の育成
 - 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○新規就業者数（農業）	14人（R1）	→	25人（R7）
○新規就業者数（漁業）	11人（R2）	→	14人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の育成・確保
 - 管内外の就業希望者への情報提供、短期就業体験の実施
 - 新規就業者への研修や技術指導、給付金の交付などによる支援の実施
 - 地域の受入体制の整備や関係団体の取組の推進
 - 住民と外国人が互いの文化等を理解・尊重し合うことができる多文化共生社会*の理解促進
- 教育機関と連携・協働した人材の育成
 - インターンシップや就業体験の実施
 - 馬文化出前教室の開催や調理を学ぶ学生への日高産水産物の提供、就業フェア等による地域産業への理解の促進
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備
 - 空き家対策等による住居の確保
 - 地域医療の確保や福祉の充実、災害に強い地域づくり、教育などの充実などによる生活環境の整備
 - 地域づくりの主体となる人材の育成・確保
 - SNS*等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
 - 地域住民の生活を支える公共交通の維持確保と利用促進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパーク^{*}のアポイ岳や、国立公園化が予定されている日高山脈襟裳国定公園、日高山脈から襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線が一体となった独特な景観が見られるなど、豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの魅力発信、広域観光の展開などにより、地域の活性化を図ります。

施策展開

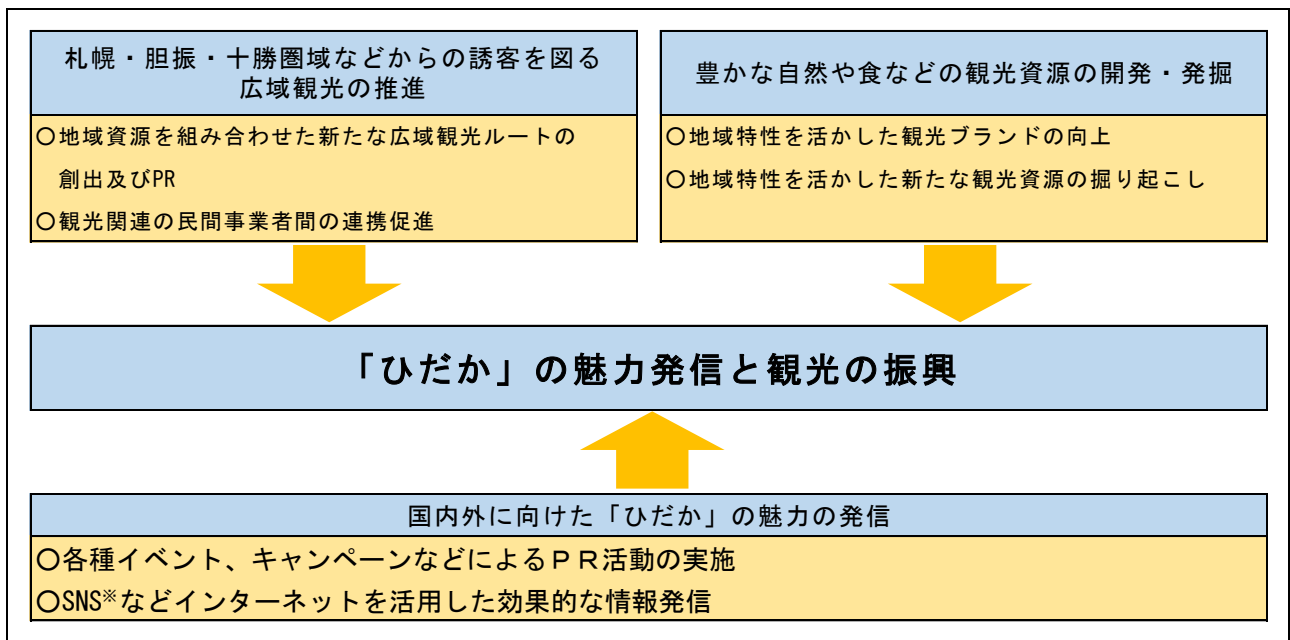
- 【施策】
- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

○宿泊客延数 230千人（R1）→ 266千人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 地域資源を組み合わせた新たな広域観光ルートの創出及びPR
 - 観光関連の民間事業者間の連携促進
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - 地域特性を活かした観光ブランドの向上
 - 地域特性を活かした新たな観光資源の掘り起こし
- 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信
 - 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施
 - SNS^{*}などインターネットを活用した効果的な情報発信



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・日高自動車道の整備促進
 - ・道道の整備促進

関連するSDGsの目標

